

令和 2 年 度

行 財 政 改 革 の 取 り 組 み

(総括表)

(単位:千円)

区 分		見直し額
1 内部管理事務等の見直し		△4,467,171 (△4,424,032)
①	内部管理事務経費、施設の維持管理経費等や職員を対象とした事務事業の見直し	△4,467,171 (△4,424,032)
2 事務事業の見直し		△204,797 (△195,857)
(1) 必要性・実施主体の検討		△71,314 (△69,956)
①	事業の目的が達成された事務事業	△45,286 (△45,286)
②	対象者が減少している事務事業	△3,005 (△7,065)
③	市内部における重複・類似事務事業	△16,254 (△10,836)
④	国との重複・類似事務事業	△6,769 (△6,769)
(2) サービス提供手法等の検討		△133,483 (△125,901)
①	地域・企業等の協力により民間の力を活用できる事務事業	△133,483 (△125,901)
3 公の施設等の見直し		△1,380,921 (△392,662)
4 外郭団体に関する見直し		△49,105 (△69,425)
①	外郭団体に対する支出の見直し等	△49,105 (△69,425)
5 歳入の確保		— (△1,784,156)
①	不用土地等の売却	— (△1,123,618)
②	その他の歳入	— (△660,538)
6 公営企業等の経営努力		△36,537 (△36,537)
①	公営企業会計への繰出金	△36,537 (△36,537)
計		△6,138,531 (△6,902,669)

人件費関係分

(単位:千円)

区 分		見直し額
定員の見直し		△236,034 (△300,657)
その他人件費の見直し		△97,858 (△97,858)
計		△333,892 (△398,515)

合 計	△6,472,423 (△7,301,184)
-----	----------------------------

上段:歳出額 下段()書き:一般財源額

(主な行財政改革の取り組み一覧)

見直し額欄 () 書きは一般財源額

区 分	見 直 し 額 千円	説 明 千円
1 内部管理事務等の見直し	△4,467,171 (△4,424,032)	
① 内部管理事務経費、施設の維持管理経費等や職員を対象とした事務事業の見直し	△4,467,171 (△4,424,032)	
(会計室)	△4,936 (△4,936)	財務会計総合システムの運用・保守 △4,629(△4,629) 事務用消耗品等の庁費 △307(△307)
(防災危機管理局)	△9,914 (△10,624)	防災行政無線の維持管理 △4,347(△4,347) 事務用消耗品等の庁費 △2,340(△2,179) ハザードマップの更新等 △853(△1,724) など
(市長室)	△7,158 (△7,158)	庁用自動車に係る委託料 △5,645(△5,645) など
(総務局)	△191,208 (△191,133)	施設の維持管理費 △113,832(△113,832) 清掃業務委託等 △17,773(△17,698) など
(財政局)	△153,602 (△153,602)	市税各種事務処理業務委託 △68,129(△68,129) 税務総合情報システムの運用・保守 △29,328(△29,328) 事務用消耗品等の庁費 △29,285(△29,285) など
(市民経済局)	△147,823 (△168,124)	施設の管理運営費 △66,757(△82,600) 事務用消耗品等の庁費 △17,840(△17,840) など
(観光文化交流局)	△38,456 (△35,438)	施設の管理運営費 △36,322(△33,304) 事務用消耗品等の庁費 △2,134(△2,134)

区 分	見直し額 千円	説 明 千円
(環境局)	△261,353 (△291,145)	清掃工場の維持管理費 △146,321(△187,337) 空間放射線量率常時監視 △9,974(△9,974) なごや生物多様性センターの運営 △3,212(△4,512) など
(健康福祉局)	△1,358,570 (△1,347,516)	敬老パスに係る経費 △1,028,533(△1,028,533) 福祉特別乗車券に係る経費 △156,892(△156,892) など
(子ども青少年局)	△557,889 (△556,546)	民間保育所等運営費補給金 △378,746(△378,746) 施設の維持管理費 △40,000(△40,000) など
(住宅都市局)	△238,558 (△191,009)	各種調査等に関する経費 △70,856(△63,956) 都市整備事業に係る経費 △87,309(△53,140) 施設の維持管理費 △22,294(△14,294) など
(緑政土木局)	△537,215 (△537,215)	LED道路照明リースによる電気料の削減 △417,079(△417,079) LED公園照明リースによる電気料等の削減 △77,206(△77,206) など
(消防局)	△184,871 (△184,871)	施設等の維持管理費 △73,729(△73,729) 総合防災情報システムに係る機器リース △54,199(△54,199) 被服調整費 △5,094(△5,094) など
(教育委員会)	△775,618 (△744,715)	施設の管理運営費 △514,170(△531,564) 生涯学習管理事務等経費 △14,416(△14,379) 情報収集システムに係る機器リース △7,568(△7,568) など

区 分	見 直 し 額 千円	説 明 千円
2 事務事業の見直し	△204,797 (△195,857)	
(1) 必要性・実施主体の検討	△71,314 (△69,956)	
① 事業の目的が達成された事務事業	△45,286 (△45,286)	
(子ども青少年局) 保育所等巡回警備業務	△45,286 (△45,286)	2年度予定額 一千円 防犯カメラや電子錠等の設置が進み、施設の防犯対策が強化されたため、事業を廃止
② 対象者が減少している事務事業	△3,005 (△7,065)	
(教育委員会) 高等学校入学準備金の貸付	△3,005 (△7,065)	2年度予定額 91,348千円 近年の貸付実績を踏まえ、貸与者数を見直し 300→290人
③ 市内部における重複・類似事務事業	△16,254 (△10,836)	
(教育委員会) 非常勤スクールカウンセラーの配置	△16,254 (△10,836)	2年度予定額 171,006千円 中学校に配置されている非常勤スクールカウンセラーを見直し 中学校 11→0校
④ 国との重複・類似事務事業	△6,769 (△6,769)	
(教育委員会) 国語科標準学力調査	△6,769 (△6,769)	2年度予定額 一千円 全国学力・学習状況調査の実施状況を踏まえ、小学校5年生における事業を見直し
(2) サービス提供手法等の検討	△133,483 (△125,901)	
① 地域・企業等の協力により民間の力を活用できる事務事業	△133,483 (△125,901)	
(子ども青少年局) 子育てサロン	△13,185 (△5,603)	2年度予定額 1,980千円 保健センターで実施している子育てサロンを地域子育て支援拠点等での一体的な実施へ変更
(緑政土木局) なごやかベンチ	△3,148 (△3,148)	市内公園へのベンチの寄贈
(緑政土木局) 東山動植物園への寄贈	△5,698 (△5,698)	東山動植物園への動物飼料・花苗等の寄贈

区 分		見 直 し 額 千円	説 明 千円
	(消防局) 車両の寄附	△11,490 (△11,490)	寄附による車両の更新
	(教育委員会) 図書への寄贈等	△99,962 (△99,962)	図書館への図書の寄贈等
3 公の施設等の見直し		△1,380,921 (△392,662)	休廃止・民営化、指定管理者制度導入、利用料金制度導入などの見直し
	(各局) 中村区役所等複合施設の整備	△95,197 (△23,197)	2年度予定額 1,057,306千円 中村区役所等複合施設の建設において設計施工一括発注方式を導入
	(観光文化交流局) 国際展示場第1展示館の移転 改築	△408,998 (△101,998)	2年度予定額 3,302,410千円 国際展示場第1展示館の建設・維持管理においてPFI手法を導入
	(各局) 国際展示場コンベンション施設 の整備	△19,546 (△546)	2年度予定額 235,910千円 国際展示場コンベンション施設の整備において設計施工一括発注方式を導入
	(環境局) PFI手法による北名古屋工場 の建設・運営	△662,110 (△255,594)	2年度予定額 4,067,245千円 工場の建設・運営においてPFI手法を導入
	(住宅都市局) Park-PFI手法による 久屋大通公園(北エリア・テ レビ塔エリア)の整備	△195,070 (△11,327)	2年度予定額 1,481,108千円 久屋大通公園(北エリア・テレビ塔エリア)整備運営事業においてPark-PFI手法を導入
4 外郭団体に関する見直し		△49,105 (△69,425)	
	① 外郭団体に対する支出の 見直し等	△49,105 (△69,425)	名古屋食肉市場(株) △3,414千円(△3,414千円) (公財)名古屋食肉公社 △33,216千円(△33,216千円) (公財)名古屋市教育スポーツ協会 △12,475千円(△12,475千円) など

区 分	見 直 し 額 千円	説 明 千円
5 歳入の確保	— (△1,784,156)	
① 不用土地等の売却	— (△1,123,618)	(財政局) 一千円(△1,000,000千円) (緑政土木局) 一千円(△123,618千円)
② その他の歳入	— (△660,538)	
(各局) 広告収入の確保	— (△10,396)	印刷物等への広告
(各局) 行政財産の貸付	— (△24,541)	未利用土地の一時貸付け等
(各局) 統合した学校跡地等の活用	— (△43,292)	統合した学校跡地等の活用による歳入の確保
(各局) 基金の活用	— (△79,680)	事業に対する寄附等を活用した歳入の確保
(観光文化交流局) 名古屋城使用料等	— (△71,156)	誘客努力の効果に伴う観覧者の増等による歳入の確保
(観光文化交流局) 国庫補助等の活用	— (△10,000)	外国人受入環境整備事業に係る国庫補助の活用による歳入の確保
(観光文化交流局) 有松観光推進寄附金	— (△3,000)	ふるさと寄附金を活用した歳入の確保
(健康福祉局) 国民健康保険料の収納対策	— (△43,150)	収納対策の強化による収納率の向上 現年度分収納率 95.0→95.1% 滞納繰越分収納率 25.0→25.5%
(健康福祉局) 市立斎場の有価物売払代	— (△86,169)	契約方法の見直しによる歳入の確保
(健康福祉局) 犬猫サポート寄附金	— (△40,000)	ふるさと寄附金を活用した歳入の確保

区 分		見 直 し 額 千円	説 明 千円
	(子ども青少年局) 国庫補助等の活用	－ (△36,773)	国庫補助等の活用による歳入の確保
	(緑政土木局) 道路におけるネーミング ライツ	－ (△1,320)	道路へのネーミングライツ導入による歳入の確保
	(緑政土木局) 廃材売払代収入	－ (△211,061)	廃材売払いによる歳入の確保
6	公営企業等の経営努力	△36,537 (△36,537)	公営企業分の取り組みについては9頁参照
	(財政局) ① 公営企業会計への繰出金	△36,537 (△36,537)	公営企業の経営努力による一般会計からの繰出金の削減
	計	△6,138,531 (△6,902,669)	

人件費関係分

区 分	見 直 し 額 千円	説 明 千円
定員の見直し	△236,034 (△300,657)	総定員の見直し 8人 △473,936千円 定員の見直し △90人 △985,790千円 減員 △446人 △3,847,852千円 増員 356人 2,862,062千円 技能労務職員の再任用 98人 511,854千円 減員 △12人 △62,676千円 増員 110人 574,530千円 委託化等 237,902千円
その他人件費の見直し	△97,858 (△97,858)	特別職の給与 △6,618千円 (副市長、常勤監査委員 給料及び期末手当 △10%) 職員手当の見直し △91,240千円 (通勤手当及び扶養手当)
計	△333,892 (△398,515)	

合 計	△6,472,423 (△7,301,184)	
-----	----------------------------	--

(参考) 主な行財政改革の取り組み一覧 (公営企業分)

区 分	見 直 し 額 千円	説 明
病院局	△3,042	
東部医療センターカルテ倉庫 の見直し	△3,042	院外カルテ倉庫を敷地内の旧棟に移設することによる経費の見直し
上下水道局	△51,021	
営業所業務執行体制の見直し	△51,021	営業所業務の委託及び集約による定員の見直し
交通局	△70,996	
市バスの管理委託の拡大	△70,996	令和2年4月から市バスの管理委託を拡大することによる人件費等の見直し